

震災復興に地域スポーツクラブが果たす役割に関する研究 ～宮城県沿岸地域の事例を通して～

佐藤 浩一 馬場 宏輝

Research on the role executed by community sports club
for disaster reconstruction
- Case Study of the coastal areas in Miyagi -

Koichi Sato Hiroki Baba

The damage caused by the Great East Japan Earthquake which occurred on March 11, 2011 was serious. Though there was serious damage, the community sports club on the coastal areas in Miyagi overcame the disaster situation, and was working muscularly for revival of the area.

I investigate the present condition of the sports club of the area of coastal areas in Miyagi, and people who work at a club consider what and get to know what they have done in what kind of feeling, the purpose of this research is to verify about the following.

- Existence value of a community sports club
- The role of those who work in a local sports club
- The meaning which a sport achieves

The method of research is to do an interview in the disaster area, in order to clarify the research purpose. The interview area was made into four areas in Yamamoto Cho, Ishinomaki City, Shichigahama Cho, and Kesennuma City which are the coastal areas in Miyagi.

The interview of these four areas showed the following things. It turned out that it becomes what it every-day-ized soon because a club continues sporting activities, and a confidential relation is built by continuing contact and exchange with a local resident, and it exists through the activity as a local infrastructure which brings forth the virtuous circle cycle needed from the area.

I. はじめに

2011年(平成23年)3月11日に発生した東日本大震災(以下、「大震災」と呼ぶ)では、未曾有の大きな被害をもたらした。被災地域が1日でも早く復旧・復興し、将来も持続的な発展を遂げるためには、2012年(平成24年)3月に策定されたスポーツ基本計画の第1章で「我が国の社会が将来も持続的な発展を遂げるためには、人々が深い絆で結ばれた地域社会が健在であり続け、そこでは、次代を担う青少年が、他者との協同や公正さと規律を学びながら健全に育つとともに、人々が健康に長寿を享受できる社会を実現することが必要であると考えられる」とあるように、人々が深い絆で結ばれた地域社会を実現することが必要であると考えられる。

一方で、「深い絆で結ばれた地域社会」の実現の場面においてスポーツが果たす役割は何か(この論文において“スポーツ”とは、競技スポーツ、レクリエーションやニュースポーツ、缶けりや鬼ごっこのような遊びなど広義の運動を指す)。2011年(平成23年)6月に制定されたスポーツ基本法の前文では「スポーツは、人と人との交流及び地域と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成するものであり、人間関係の希薄化等の問題を抱える地域社会の再生に寄与するものである」としている。

しかし、現実到大震災の被災地において、スポーツそのものが復興のために大きな貢献と役割を果たしているのか、また果たせるのかについては未知の段階である。過去に発生した阪神大震災や新潟地震などの復興事例においても、スポーツの意義や意味、スポーツの組織的な活動に対して検証を行っている研究は少ない。また、スポーツ基本計画の第1章で「被災地でのスポーツによる被災者や避難者を元気づける取組からも分かるように、スポーツは、状況や社会を変

える大きな力を持つもの」とあるように、大震災直後から“被災者や避難者を元気づける取組”は、被災地のみならず全国各地で数多く行われてきている。しかし、そうした一過性のスポーツイベントが、実際に状況や社会を変える大きな力をもつものかどうか疑問が残るところである。

今回、被災地で活動している地域スポーツクラブとの交流の機会(IIIで詳細を述べる)を得ることができた中で、地域スポーツクラブがスポーツのみならず、スポーツ以外の活動でも“被災者や避難者を元気づける取組”を行っていることを知り、地域スポーツクラブがどのような活動しているのかに興味を覚えた。そこで彼らが、何を考え、何のために活動をしているのか、そしてその活動を通して、地域スポーツクラブそのものの存在が地域社会に与える影響や役割は何なのかを解明するために、被災地における地域スポーツクラブで活動する人にじっくりとインタビューをしてみたいと思った。

II. 研究の目的

「深い絆で結ばれた地域社会」におけるスポーツ活動の担い手の一つに総合型地域スポーツクラブ(以下「総合型クラブ」)がある。我が国の総合型クラブは、1995年(平成7年)に文部省(現文部科学省)が総合型クラブ育成モデル事業を開始してから、全国各地に次々に創設されている。その背景には、スポーツ振興基本計画(2000年(平成12年))で「国民の誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するためには、多世代、多様な技術・技能レベルに属し、多様な興味・関心を有する者が参加できる地域スポーツクラブの育成が必要である」とあるように、全国各地で、その必要性が少しずつ認識され浸透していったからと考えられる。それら期待される効果として、具体的には表II

1に示される様に様々であるが、総合型クラブが果たして本当にこれらの期待される効果を発揮してこられたのだろうか。

今回、大震災の様な甚大な被害がありながらも、その後、被災状況を乗り越え、地域の復興のために、たくましく活動する宮城県沿岸部の総合型クラブの活動（または地域の小集団活動）を目の当たりにしてきた。そこで本研究では宮城県沿岸部の総合型クラブの現状を調査し、クラブで働く人たちが何を考え、どんな気持ちで、何をしてきたかを知ることによって、

- ・地域スポーツクラブの存在価値
- ・地域スポーツクラブで働く人の役割
- ・スポーツが果たす意味

について検証することを目的とする。

表 II-1 総合型クラブの設立に期待される効果

スポーツ実施率の向上(運動不足の解消)
健康増進(医療費の削減)
世代間交流の促進(人間関係の再構築)
一貫した指導体制(競技力の向上)
施設管理運営(施設の有効活用)
青少年の健全育成(子どもの居場所づくり)
高齢者の生きがいづくり(高齢化社会への対策)
学校運動部活動との連携(地域教育力の再生)
地域の活性化・まちづくり(コミュニティ推進)
ボランティアの活性化(幅広い人材活用)

※みやぎ広域スポーツセンターホームページより

Ⅲ. 被災地支援事業

1. 被災地支援事業の紹介

大震災のスポーツによる復興支援活動について、文部科学省が行う復興事業に関わる機会を得ることができた。以下にその概要を紹介する。

(1) 文部科学省からの委託

2011年度(平成23年度)の第3次補正予算で、文部科学省は「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業(スポー

ツ・レクリエーション活動の支援)」(以後、被災地支援事業と呼ぶ)という復興事業の公募を行った。対象は岩手県、宮城県、福島県の被災3県で、宮城県では仙台大学を中心とし、宮城県教育委員会、宮城県体育協会、宮城県レクリエーション協会が実行委員会を組織し、文部科学省からの委託事業として、事業運営することになった。尚、事務局は仙台大学に設置した。筆者は事務局で、被災地域の経費処理や相談窓口として、この事業に関わり合いを持つことになった。

(2) 宮城県の対象地域

宮城県実行委員会における被災地支援事業の対象地域は表 III 1の通り11地区12団体となっている。

表 III-1 被災地支援事業の宮城県実行委員会支援地域・団体一覧

地域名	支援団体名	23年度	24年度
気仙沼市	NPO 法人なんでもエンジョイ面瀬クラブ	○	○
石巻市	NPO 法人石巻スポーツ振興サポートセンター	○	○
女川町	健康ふれあいクラブ	○	○
富谷町	遊悠クラブ	○	○
多賀城市	NPO 法人多賀城市民スポーツクラブ	○	○
七ヶ浜町	NPO 法人アクアゆめクラブ	○	○
名取市	NPO 法人名取市体育協会	○	○
角田市	スポーツコミュニケーション・かくだ	○	○
亘理町	荒浜地区まちづくり協議会	○	
	ふれあいの会	○	○
山元町	ホップ・ステップ	○	○
南三陸町	地域包括支援センター		○

○：支援対象

2. 被災地における問題点

この事業で支援対象の各被災地を度々訪問し、各地域のスポーツ関係者と事業の打ち合わせをする中で、被災地域に共通する問題点が浮き彫りになった(表 III 2)。その

中でも「問題の重大性」で“大”と考えられる項目は、「ヒト（参加者）」と「モノ（場所）」であった。

表 III-2 各被災地域の活動状況と問題点

活動に必要な資源	状況	問題の重大性
ヒト (働く人)	自宅が津波で流されるなどの被災者もいたが、犠牲者は無し。ボランティアの手を借りるなど、数も足りている。	小
ヒト (参加者)	地域のコミュニティが崩壊している。コミュニティづくりに苦慮している。参加者(会員)は減少している。	大
モノ (用具)	支援物資が全国各地から届けられていた。種目によっては余っている状態になっている。	小
モノ (場所)	地震・津波の影響で活動拠点が使えない状態になっている。活動場所確保が課題になっている。	大
カネ	震災復興の助成金が集まっており、地域によっては使いきれないほどである。むしろ助成金が無くなった時が問題になるのではないかと。	中
情報	IT が活用されているせい話題に出なかった。他の資源に比べて問題にはなっていないと思われる。	小

IV. 先行研究

本研究では、「震災からの復興」にスポーツクラブが果たす役割について検証するものであるため、「震災」「復興」「スポーツ」「支援」「総合型クラブ」「阪神大震災」「コミュニケーション」といったキーワードを組み合わせた形で文献検索を行った。その一覧を表 IV 1 に示す。

表 IV-1 先行研究一覧

分類	内容	筆者
地域スポーツクラブの存在価値	総合型クラブの被災地支援活動	黒須(2011)
	震災時のマネジメント機能	世戸(2002)
	ソーシャル・キャピタルとしての存在価値	中西(2005)
「人」の役割	よそ者の支援活動	田中、宮定(2003)
	内発力(自力)と支援力(他力)	吉田(2012)
スポーツが果たす意味	スポーツ・レクリエーション活動の意義	世戸(2002)
	スポーツとソーシャル・キャピタルの関係	長積(2006)

V. 研究方法

本研究の目的を明らかにするためには、実際に被災地の現場で、被災した住民と直接向き合い、活動を継続しているクラブ関係者の考えと行動を理解する必要がある。今回、2011年度、2012年度の文部科学省の被災地支援事業を通して、宮城県沿岸部の地域スポーツクラブやスポーツ団体と緊密な関係を築くことが出来たこともあり、彼らに直接インタビューを行い、その内容を整理し、その内容から考察し結論を導き出すこととする。

1. インタビュー項目

インタビュー項目としては、前述の表 II 1 総合型クラブの設立に期待される効果、III 2 被災地における問題と IV 先行研究から導き出すことにした(図 V 1)。

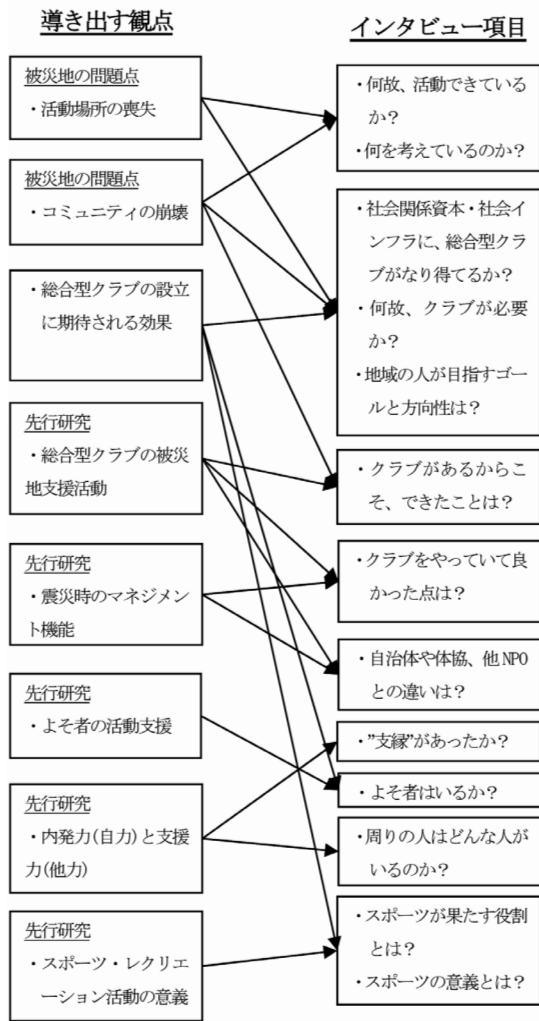


図 V-1 インタビュー項目とそれを導き出す観点の相関関係

2. インタビュー地域

インタビュー地域は、以下の理由で選択した。

- ・大震災で地震／津波被害が大きかった地域
- ・被災地支援事業で支援している地域
- ・クラブの規模や活動に特徴があること

表 V-1 インタビュー地域一覧

地域名	クラブ名/ 団体名	インタビュー	特徴
山元町	ホップ・ステップ	指導者 リーダー 3名	震災後、クラブを組織化した総合型クラブでない
七ヶ浜町	NPO 法人アクアゆめクラブ	理事	指定管理を持つ(町の拠点クラブ)会員制
石巻市	NPO 法人石巻スポーツ振興サポートセンター	理事長	指定管理を持たない非会員制
気仙沼市	NPO 法人なんでもエンジョイ面瀬クラブ	理事長	指定管理を持たない会員制

VI. インタビュー結果

主なインタビュー結果を下記に示す。

- ・震災直後からエコノミークラス症候群対策の健康体操ボランティアを行い、当初はその活動が理解されなかったが、続けることで理解を得られるようになった(山元町)
- ・日頃の健康体操で筋力をつけていたことで、津波で流されながらも、自分や家族の命を守る事ができた(山元町)
- ・活動場所も無い状況で、子供たちのために場所を確保し、スポーツ環境を提供した(石巻市)
- ・子供の個々のレベルに合わせたスポーツ指導をしている(石巻市)
- ・震災後、ライフラインもままならない状況にも関わらず、更新手続きをしたいという会員の声で活動再開を決めた(七ヶ浜町)
- ・震災前からの指定管理業務の功績により、震災後、町から仮設管理の業務を委託された(七ヶ浜町)
- ・震災の影響でスポーツ少年団の活動ができなくなった子供達の受け皿となれた(七ヶ浜町)
- ・“見廻り隊”を結成し、地域の防犯対策に貢献している(気仙沼市)

- ・震災直後のグランドゴルフ大会で優勝した被災者から活動できた喜びの声をきくことができた。彼らに活動の場を提供できた（気仙沼市）
- ・震災で活動を停止したスポーツ少年団の子供達の受け皿となれた（気仙沼市）

Ⅶ. 考察

1. 継続の意識

今回の4地域へのインタビューを通して、同じ質問について、共通する回答があった。その質問は「震災直後、クラブあるいは活動を“辞めよう”とは思わなかったか？」というものである。今回の地震と津波被害は多くの犠牲をもたらした大震災であることから、被災地に深い悲しみと落胆をもたらし、生き残った多くの人はやる気や元気を失った。そんな状況であっただけに、クラブで活動している人達にも“辞めよう”と思う人がいてもおかしくはないと思った。しかし、彼らにとって「辞める」は選択肢の一つですらなかった。彼らに共通していたのは、そんな考え方や行動が“やらねばならない”といった使命感のようなものではなく、ごく自然な“日常の延長”だったことであり、クラブで活動しているスタッフがその考えを共有できていたことである。

2. 地域との絆

インタビュー中、常にどの地域のインタビューイからも感じられたことがある。それは彼らの活動の原動力が“地域のため”だということである。結局、全ての活動は“地域のため”のものであり、そしてそれらの活動が自己満足や親切の押し売りといった独りよがりのものは無かった。つまり彼らは“地域の声”を常に吸い上げており、その“地域の声”を活動の原点としていた。それは日々の活動の中で、彼らが“顔の見える”位置で、地域住民と接し、会話を交わす中で、“

地域の声”を拾い、それを活動に結びつけていっている証拠ではないか。”顔の見える”関係はそうした日々の積み重ねにより築かれていくものであり、そうした地域住民との「絆」が構築されているからこそ、できることなのではないかと思われる。

3. 支える人の存在

K氏（気仙沼市）にインタビュー中、その場に居合わせた事務局のF氏も「辞めようと思わなかった」と答えた。F氏は震災の影響で職を失くしており、他人事では済まない状況だったにも関わらず、ボランティアにも等しいクラブの活動を辞めようとは思わなかったのだ。また、N氏（七ヶ浜町）は「震災時支えてくれた人がいたか？」の質問に、一番支えてくれた人として、クラブマネージャのI氏と答えた。I氏は津波被害で自宅が全壊し、自分自身も明日をも知れない状況だったにも関わらず、自分の事よりもクラブや地域のことを優先に真剣に考えてくれた人だった。

つまり、リーダー的存在のK氏やN氏は、そういった人達に囲まれ、支えられていたということではないかと思う。

またM氏（石巻市）にしても、震災後、石巻市でスポーツを問わず様々な復興イベントを企画し、それを実現してきた。M氏の意図をくみ取り、協力してくれる人がM氏の周りには存在している。そのことは活動を続けるM氏の心強い支えとなっていることは間違いないだろう。

Ⅷ. 結論

1. クラブにとっての継続の意味

今回インタビューした地域では、大震災で大きな被害を受けたにも関わらず、“継続”して活動できている。彼らに“辞める”という選択肢が最初から全く頭に無かったということ、何か「地域の為に、自分たちので

きることをすること」が「当たり前の事」であり、その思考や行動に背伸びや力みが無い。そのことは、彼らのクラブの活動が、震災前から「日常化」していることを裏付けている。山元町の“エコノミークラス症候群対策の運動指導ボランティア”、石巻市の“子どものスポーツの場所づくり”、七ヶ浜町の“町の給水活動ボランティア”など、大震災のような大災害発生直後で地域が混乱している状況でも、やるべきことは「地域の為に、自分たちのできることをすること」であり、それは「当たり前の事」であり、「日常化」している活動の“延長上”に過ぎず、思考や行動にぶれが無い。震災発生直後から約1年半過ぎた現在でも、時の経過とともに「地域の為に、自分たちのできることをすること」は本来のスポーツクラブの活動に戻りつつあるが、基本的なスタンスに変化は無い。逆の見方をすれば、震災発生以前からその活動が「日常化」しているからこそスムーズにできたことではないか。だからこそ、その活動は「日常化」し「当たり前の事」でなければ、“継続”は困難であり、活動が「日常化」し「当たり前の事」としているクラブは、活動を“継続”できていると考えられる。

2. クラブにとっての信頼の意味

被災地支援事業でわかった問題点(III 2)の中で“コミュニティの崩壊”を挙げたが、各地域が問題視していたのは、特に高齢者に多い“引きこもり”であり、その解消に苦慮していた。おそらくそれは、“引きこもり”の先に“孤独死”がある事を想定しているからではないだろうか。実際に、大震災の被災者が入居する岩手、宮城、福島3県の仮設住宅で、“孤独死”した人は、2012年5月末段階で33人にのぼる(毎日新聞社ニュースサイト毎日.jpより:2012年6月25日)。その中の22人は、震災後1年以内(2012年3月10日以前)に亡くなった。つまり残りの

11人は、わずか3ヶ月弱の期間で亡くなっている。これは、震災直後1年目より倍以上のペースである。“孤独死”に関しては、2年目の方が深刻な状況を招いている。この傾向は、1995年に発生した阪神大震災でも同じ状況であった。

総合型クラブやNPOが行っている“コミュニティづくり”は、単なる“楽しくみんなが集まる場づくり”という意味合いだけではなく、“人間の命を守る”という意味合いもある大切な活動であり、重い役割の一端を担っている活動ということになるのではないだろうか。

アクアゆめクラブでの仮設管理では“孤独死”は今のところなく、クラブでも今後も油断はできないとしているが、こうした人の“命”を守る重要な仕事を委託されるのも、普段からのクラブの活動が、地域に対する貢献があったとして認められ、地域からの「信頼」を勝ち得たことによるものと思われる。同じように、なんでもエンジョイ面瀬クラブでの学校施設開放モデル事業の委託、小学校やPTAとの連携、ホップ・ステップに対する行政からの健康教室の指導者依頼、石巻スポーツ振興サポートセンターでは、独自に企画した復興支援活動に対して700万円の寄付金が集まった。これらはすべて各クラブが勝ち得た地域からの「信頼」であり、「日常化」した通常の活動の成果だと考えられる。

3. クラブにとってのスポーツ活動の意味

「日常化」し「当たり前の事」として地域スポーツクラブの活動を「継続」できているのは何故か。それはスポーツを活動の原点にして、楽しい活動の場としているからではないかと思う。例えば高齢者にとって、健康維持は本来辛いものであるが、ホップ・ステップが指導する健康運動教室には“笑い”が絶えないという。“笑い”が絶えない場

所は、誰にとっても楽しい場所である。石巻スポーツ振興サポートセンターの様に、スポーツが苦手な子どもでも、自分のレベルにあった指導を受け、自分の物差しでレベルアップを計れたら、本人には楽しくもあり嬉しい体験ができたことになる。いずれの場合も何度でもまた来たくなる、また、もう1回来てみようとなる。それが「日常化」への第一歩であり、「継続」への第一歩である。指導者側の立場からも参加者が、ホップ・ステップの事例のように、「楽しいからまた来たい」「日頃の体操のおかげで津波から身を守れた」などの参加者の声があれば、指導のしがいがあり、もっと楽しく、またもっと向上できるようにと指導に張り合いも出てくる。そういった相乗効果によって、「日常化」できてきたことが、今日大震災があったにもかかわらず、活動を続けられている大きな要因になっていると思われる。

Ⅸ. まとめ

1. 地域スポーツクラブの存在価値

今回インタビューした地域の地域スポーツクラブ（及びスポーツ団体）は、地域に根差し、地域での活動を継続することで（VIII 1）、地域との絆を構築し（VII 2）、その結果、地域からの信頼を獲得できていた（VIII 2）。このことは地域の社会インフラの1つとしての役割を果たしていることに他ならないと思われる。アクアゆめクラブの仮設管理委託事業はその象徴ではないか。アクアゆめクラブは2006年から指定管理を受託している拠点クラブであるが、その指定管理事業を継続して行ってきたことから生まれた信頼であるとも言える。拠点クラブではないが、石巻スポーツ振興サポートセンターでの子供のスポーツ環境づくり、なんでもエンジョイ面瀬クラブでの見廻り隊など、従来の社会インフラ（市町村役場（まちづくり、コミュニティづくり）、学校（教

育）、病院・医療機関（健康）、警察・消防（防犯、安全）、社会福祉団体（弱者支援）など様々な公共サービスを提供する組織及び団体を指す）では目の行き届かないサービスを提供している。こうした活動は、計画された、高額の予算を伴うような事業ではないが、地域スポーツクラブが成せるフットワークの軽い、しがらみのない価値ある活動といえる。つまり“良かれ”と思われることを、迅速に決断し、すぐに実行に移せる決断力と実行力を併せ持つことが、比較的予算規模の小さい地域スポーツクラブの最大の利点なのではないかと思われる。いずれにしても、拠点クラブかどうかは関係なく、「地域のために、自分達のできることをすること」を「日常化」して活動していることがベースになっていることに変わりはない。このことから価値ある地域スポーツクラブとは、地域の社会インフラの一つとして、地域のために活動を続けることにより、ソーシャル・キャピタルのいうところである“信頼に裏打ちされた社会的な絆”を醸成し、地域の「新しい公共」として存在し続けることではないかと思われる。

2. 地域スポーツクラブで働く人の役割

当然ではあるが、スポーツクラブである以上は、そこで働く人自身が、“スポーツが好き”であることも大切に思われるが、それよりもっと大切なことがあると、今回のインタビューを通して感じた。それは、地域スポーツクラブというところには、強い継続意識を持つリーダーが居て（VII 1）、それと考えを同じにして支える人が居り（VII 3）、地域の声を大切にして（VII 2）、日々の活動を継続している（VIII 1）、そんな人たちの集まりと言えるのではないかと、ということである。そして、彼らの活動の一つ一つの積み重ねが、地域からの「信頼」に繋がっていくと思われる。そういう意味からも、地

域スポーツクラブの存在価値の決め手は、そこで働く人がどのような人で、どのような活動をしているかで決まると言っても過言ではないと思われる。

3. スポーツが果たす意味

各地域の地域スポーツクラブでは、スポーツに対して、「スポーツはツールである」としたスポーツ観を持っていた。そして、そのスポーツ観を持ってスポーツ活動に取り組んでいた（VIII 3）。対して、スポーツを享受する側の立場からすると、「健康維持・自立」「命を守る」「楽しみ」「生きがい」といったことが、今回のインタビューから伺えた。ホップ・ステップの花釜健康教室において、参加者がダンベル体操による筋力アップのおかげで、駅の階段を休まずに登れるようになった話、震災時に津波に流されながらも消防署の屋根につかまって助かった話や、車いすの夫を助けた話は、まさに「健康維持・自立」ととどまらず「命を守る」ことが「日常化」したスポーツ活動によって成し遂げられた結果であると思われる。また各地域スポーツクラブが震災から再開したきっかけも“地域の声”だった。それは震災があろうが、どのような状況にあろうが“スポーツがしたい”という欲求の裏返しではないか。そして“スポーツがしたい”理由は、スポーツが「楽しみ」や「生きがい」になり得ている証拠であると感じている。そのことは、次のM氏の力強い言葉に集約されている。「スポーツはどのような状況にあっても、生活の中で健康や元気づけのために必要なものだ」

X. 終わりに

従来、総合型クラブに求められるものとして「量的発展」と「質的発展」があった。しかし、今回のインタビューを通して、総合型クラブには、「量的発展」と「質的発展」の先の「成熟」が求められるべきではないかと

感じた。ここで言う「成熟」とは、“スポーツ活動を「継続」することで、それがやがて「日常化」したものとなり、その活動を通して、地域住民とのふれあいや交流を続けることで「信頼」関係を築き、地域から必要とされる。そんな好循環サイクルを産み出す地域インフラとして存在する姿”のことを指す。今回インタビューした4つの地域では、そんな「成熟」した姿を垣間見たような感覚があった。国の今後のクラブ育成の政策的な課題としても、「発展」の先の「成熟」を促すような取り組みが必要なのではないだろうか。今後、「成熟」した総合型クラブが、日本全地域に一つでも多く存在することを願うものである。

XI. 参考・引用文献

- ・内閣府（2012）平成 23 年度国民生活選考度調査について
- ・内閣府（2012）「新しい公共」に関する取り組みについて
- ・文部科学省（2000）スポーツ振興基本計画
- ・文部科学省（2010）スポーツ立国戦略
- ・文部科学省（2011）スポーツ基本法
- ・文部科学省（2012）スポーツ基本計画
- ・黒須充（2011）総合型クラブにおける被災地支援活動，福島大学研究年報 別冊 緊急の調査研究課題
- ・世戸俊男（2002）阪神・淡路大震災におけるボランティア～復興支援の組織ワーキングキャンプを通して～，体育の科学 Vol.52 No.4
- ・田中貢、宮定章（2003）神戸被災地「御蔵地区」における『よそ者（若者）』が支援するまちづくり～神戸市長田区御蔵通 5・6・7丁目地区を事例として～，住総研「住まい・まち学習」実践報告・論文集 4
- ・亀山有希（2012）日本体育大学における東

日本大震災復興支援活動の取り組みについて～宮城県における復興支援活動を事例として～, 日本体育大学紀要, 41 (2). 179-188

- ・ 吉田毅 (2012) 東日本大震災で被災したスポーツ集団の復興プロセス～被災の様相と復興への力～, スポーツ社会学研究 20-1
- ・ 中西純司 (2005) 総合型クラブ構想と市民参加型まちづくり、市民参加のまちづくり 【戦略編】、創成社
- ・ 長積仁、榎本悟、松田陽一 (2006) スポーツ振興とソーシャル・キャピタルの相互関係, 徳島大学総合科学部 人間科学研究第 14 集, 9-24
- ・ 木間奈津子 (2012) 未来, ISIM Journal 被災地から考えた「スポーツ」と「情報」, 仙台大学スポーツ情報マスメディア研究所, 155-168
- ・ 公益財団法人日本体育協会 (2011) 指導者のためのスポーツジャーナル 2011 年冬号 vol.290
- ・ みやぎ広域スポーツセンター (2011) みやぎ広域スポーツセンターだより No.14
- ・ 広井良典 (2009) コミュニティを問い直す, ちくま新書